

平成 28 年度 事業報告

1. 事務局

1) 会議の開催

- (1) 代議員総会 1回
- (2) 代議員総会報告 1回
- (3) 理事会 2回
- (4) 地方会代表者会議 1回
- (5) 常任理事会 1回
- (6) 東洋療法研修試験財団評議員会・生涯研修検討委員会・作業部会への参画
- (7) あはき等法推進協議会への参画
- (8) 国民医療推進協議会への参画

2) 事務処理及び管理

- (1) 葵税理士法人との決算処理作業
- (2) 法人業務及び会計に係る報告書の提出
- (3) 関係省庁・関係学会等に対する各種要望書の提出と要望活動の実施
- (4) 各支部から提出された平成 27 年度事業報告・決算報告等の整理・管理
- (5) 諸会議に係る企画立案と文書作成
- (6) 大崎西口駅前再開発に伴うマンション管理会議への参加

2. 組織局

- (1) 会員登録（入会・変更・退会）記載
- (2) 会友・休会申請
- (3) ホームページ上の支部会員等の記載
- (4) 平成 28 年度運動療法機能訓練技能講習会修了者並びに認定試験合格者
会員管理入力
- (5) ダイレクトメールの管理・修正・処理
- (6) 平成 28 年度 役員名簿作製配布
- (7) 平成 28 年度 支部会員名簿作製配布
- (8) 理療・広報返却郵便物の調査・修正・処理
- (9) 組織改革委員会からアンケート項目の作成
- (10) 会員登録証について

3. 情報管理局

1) 情報管理業務

- (1) ホスティングサービス〈業務委託〉運用・及びシステム開発
会員管理システム・財務処理システム
- (2) 会費管理システム 構築・運用
会員管理クラウド・財務会計クラウドシステムの管理・運用
- (3) メール配信業務

理事・地方会・支部連絡用アドレス管理

- (4) 各種証書作成 (技能認定登録制度・技能講習会 etc)
- (5) 財務関連業務・予算・決算 資料提供
- (6) 会費納入状況調査
- (7) 会費納入規程整備

各システムの安定的な運用のため、システム改編を模索したが、経費の算出が難しいため断念した。29年度には実現させたいと考える。

2) ホームページ管理業務

- (1) デザイン・コンテンツの整備・運用
- (2) データライブラリの整備・拡充
- (3) リンク集整備 (各県支部・公共機関・関連情報等)
- (4) 技能認定登録者名簿の掲載 (四半期ごとに掲載)
- (5) 会員専用談話室管理 (参加者管理・投稿管理)
- (6) 協会広報掲載 (PDF)

4. 保険局

平成 28 年度 9 月 28 日 (水) に、厚生労働省保険局医療課・老健局老人保健課と振興課に要望活動を行った。

医療課への要望

- (1) 疾患別リハビリテーション料の格差是正
- (2) 脳血管疾患等リハビリテーション料 I への技能認定登録者組み入れ
- (3) 消炎鎮痛処置料での手技療法の評価
- (4) はり師・きゅう師の技能認定登録者への組み入れの要望
- (5) リンパ浮腫総合的治療料で所謂「指示、報告」に看護師が入った理由

医療課の対応

- (1) 格差是正と脳血管について、要望に係る経費をある程度把握するため、現在この分野でどれだけの技能認定登録者が、実務を行い診療報酬を算定しているか教えていただきたい。
- (2) 中医協 (特に保険者側) が納得するエビデンスを示してください。
- (3) 消炎鎮痛処置は、機械器具、湿布処置、手技療法がある中で、手技療法を独立して評価することを確認され、やはり医療技術評価委員会?へエビデンスを提出し評価を得る必要がある。
- (4) はり師・きゅう師については、手技や運動療法をやってもいいように法律で決められているのか。法律を精査し要望の是非を再検討すべきではないか。
- (5) リンパ浮腫の看護師は、施設基準の人的要件に定められているため、作業療法士も含め「事前の指示と治療後の報告」とした。この分野は以前より看護師が多く関わってきた経過からお分かりだと思ふ。
- (6) 標準的算定日数を超え、更に月 13 単位を超えた際は、選定療養の自費扱いも可能であるため、一度制度の概要を検索してみても如何か。

老人保健課への要望

通所リハビリテーション費の全時間での所定単位数算定を要望した。

老人保健課の対応

- (1) 要望に係る経費をある程度把握するため、現在この分野でどれだけの技能認定登録者が、実務を行い介護報酬を算定しているか
- (2) どの程度の年数実務(経験)に就いているかも調査し教えてください。また、介護給付費分科会が納得するエビデンスを示してください。

振興課への要望

個別機能訓練加算の算定要員となっている看護師、准看護師、柔整師及びマッサージ師の技能講習会受講、技能認定登録制度加入の義務付けを要望した。

振興課の対応

理学療法士、作業療法士、言語聴覚師以外の資質向上によって、要介護度を予防することは理解できるが、全国に4万か所のサービス提供事業所があり、そこで個別機能訓練で働く全ての者を対象にするのは、いろいろな面で難しいのではないかと。

5. 学術局

(全般)

(1) 第65回日本理学療法学会を平成28年5月28日(土)・29日(日)静岡県静岡市において開催した。

(2) 第66回日本理学療法学会準備委員会との打ち合わせ会1回(5/29)静岡市(教育部)

(1) 第39回理学療法指導者講習会準備会開催 1回(7/31)東京都葛飾区

(2) 第39回理学療法指導者講習会10月2日(日)東京都葛飾区かつしかシンフォニーヒルズ別館にて開催 受講者37名

(3) 第39回理学療法指導者講習会DVD発送(12/9)

(研究部)

(1) 学術研修資料の収集

(理療出版部)

(1) 原稿依頼、収集、校正の編集業務

(2) 理療編集会合開催1回(5/3)協会事務所

(3) 理療発行

Vol 46 No.1 (177号) 2,100部

Vol 46 No.2 (178号) 2,100部

Vol 46 No.3 (179号) 2,100部

Vol 46 No.4 (180号) 2,100部

6. 財務局

(1) 葵税理士法人との財務処理作業。

(2) 会費未納に対する請求を、今年度未納者に2回、過年度(平成25・26・27年度)未納者に1回行った。また地方会・支部の協力で直接声掛けを行った。

(3) 平成29年度の予算編成

7. 広報局

- (1) 編集委員会開催 協会事務所 (6月12日)
広報225号掲載原稿の検討と編集作業日程の調整を行った。
- (2) 広報225号の編集作業 (三校) を経て発行 (7月15日)
- (3) 広報226号に向けて編集作業
- (4) 広報226号の編集作業 (四校) を経て発行 (10月18日)
- (5) 広報227号に向けての編集作業
- (6) 広報227号の編集作業 (二校) を経て発行(12月10日)
- (7) 広報228号の発行に向けての編集作業中
- (8) 会公益活動の写真掲載、地方会学会の案内掲載などを試みた。
- (9) 大圏社(印刷業者)と広報作製に関する連絡調整
- (10) デイジー横浜からの協力依頼に対して、その都度対応

8. 特殊出版部

- (1) 理療「音声対応 CD」 No.177号 74部
理療「音声対応 CD」 No.178号 73部
理療「音声対応 CD」 No.179号 73部
理療「音声対応 CD」 No.180号 73部
- (2) 理療「デイジー図書」 No.177号
理療「デイジー図書」 No.178号
理療「デイジー図書」 No.179号
理療「デイジー図書」 No.180号
- (3) 広報「CD版」 No.225号 48部
広報「CD版」 No.226号 48部
広報「CD版」 No.227号 48部
広報「CD版」 No.228号 48部
- (4) 広報「デイジー」 No.225号 36部
広報「デイジー」 No.226号 36部
広報「デイジー」 No.227号 36部
広報「デイジー」 No.228号 36部

9. 統計・組織充実部

- 1) 会員実態調査の実施
 - (1) 平成30年4月実施の診療報酬・介護報酬の同時改定に向け、協会の行う要望活動の基礎的資料とするため、会員実態調査を実施した。
協会の方向性についても調査項目とした。
 - (2) 設問項目は13項目とし、協会の方向性・手技療法の項目も設けた。
協会に対する意見要望も併せて提出を求めた。
 - (3) 50%以上の回収を目途とし、実施方法を検討したが、経費及時間の制約から広報掲載となった。

- (4) 地方会及び支部に対し、協力依頼を行った。
- (5) 提出期限を当初の12月末から1月末に延長した。
- (6) 回収の実効性確保には、会員目線に立った実施が必要であった。
- (7) 回答数は、814通/会員数1,701名となった。

2) 組織充実について

- (1) 関係地方会の概況の把握を図った。
 - ・技能講習会開催実績が、現会員数に大きく影響していた。
 - ・会員数から、組織活動の継続が難しい支部が多くなってきている。
 - ・学術活動は、支部単位での実施が困難となり、地方会単位での実施が増えてきている。
 - ・役員の世代交代が進まず、組織活動に大きく影響している。
- (2) 関係地方会からの組織充実に対する意見
 - ・地方の組織活動を維持していくために必要な経費の交付増。
 - ・若い世代が継続して働ける体制の構築。
 - ・技能講習会の地域受講を可能とし、会員増を図る。
 - ・次世代役員の育成に対する支援。
 - ・将来ビジョンの提示。

10. 技能認定登録制度委員会

- (1) 平成27年度 単位取得講習会報告書の審査及び承認単位通知書の発行。
- (2) 技能認定登録及び技能認定登録更新（再更新を含む）等の遂行。
- (3) 地方会・支部開催の学会、講習会開催案内のHP掲載。

11. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

- (1) 神奈川県支部、近畿地方会の2会場で開催した。
- (2) 視聴覚教材の整理
神奈川県支部の講習会実行委員に依頼し一部を作製した。
- (3) 第24回 技能認定試験の実施（平成29年2月12日）。
- (4) カリキュラム及び開催方法の検討。

12. 表彰選考委員会

平成30年の協会創立70周年・法人認可55周年記念事業における厚生労働大臣表彰や協会表彰（高木賞・後藤賞・功績賞・功労賞）についての協議を行った。

以上